

第1章

ラテンアメリカの発展理論

わが国では、1960年代の半ば以降に、CEPALの理論、従属理論の紹介が行われ、また、それを通じて、ラテンアメリカの低開発性の原因の把握とその克服の道の探究という研究課題がもたらされることとなった。

細野昭雄 [96] は、1965年という早い時期に、CEPAL の理論的指導者プレビッシュの経済思想の詳しい紹介を行っている。プレビッシュの経済思想の意義として、第1に、低開発国の経済発展を制約している要因をその国の国内にのみ求めようとしてきた従来の開発理論に対し、交易条件悪化・対外的不均衡といった対外的要因を重視・分析し、その克服策を追求した、第2に、この対外的要因の世界経済史的な視野での具体的な分析を行った、第3に、対外的発展制約要因の克服策としての輸入代替化政策も、それが意図する輸入の減少には限界・困難が生ずる一方で、工業コストを上昇させるという問題をもたらすことを明らかにした、の3点が指摘される。細野の紹介は、プレビッシュの経済思想を狭い意味の経済学的な議論（一次産品輸出国の交易条件の悪化という狭義のプレビッシュ理論）に限定せず、その経済発展観、政策提言をも対象としつつ、それらとCEPALの活動、ラテンアメリカの社会的な背景との関連を踏まえたものとなっている。細野のこうした姿勢は、CEPALの構造学派の紹介 [95] においても示される。そこでは、チリでのインフレーション抑制政策をめぐる構造学派の見解が、プレビッシュを中心としてCEPALで展開されてきた議論と関連を持ち、また、その見解がいわゆるプレビッシュ理論の一つの重要な核としながら、CEPALにおいて一般化されたこと、が明らかにされると同時に、この学派とマネタリストとの論争が、

単に理論的なものではなく、マネタリストの主張がIMFの融資政策を通じて實際上強制力を持つものであり、強く政治的・政策的な性格を持つことが指摘されている。

1970年代に入ると、ラテンアメリカの低開発性を世界的な資本主義の発展の中でとらえようとするフランクの従属理論が、吉田秀穂 [125] によって紹介されている。そこでは、個人史的な側面も含めたこの理論の形成過程、フランクによるオーソドックスなマルクス主義者および新左翼批判、リベラリズム（開発社会学、人類学）批判も述べられている。

岡部広治編 [30] の第I部は、巢山靖司 [57] のアメリカ合衆国におけるラテンアメリカ研究の動向や岡部 [25] のソ連における研究動向の紹介とともに、今井圭子 [8] のCEPAL理論、吉田 [126] のアメリカ合衆国の独立社会主義者たちの研究動向（フランクの従属理論の背景となる）の紹介を収めており、これらを踏まえてラテンアメリカ研究の課題を明らかにしていこうとするねらいを持つものであった。従属理論とそれがもたらした議論を意識しつつ、自らの研究課題を設定しようとする姿勢はそれらいずれの論文の中にも見出されるが、特に、正面からこれを論じたのが、岡部 [24] である。岡部は、キューバ革命が従属理論誕生の背景となったという認識から、その研究への影響を重視し（この点については [57]、[126] 参照）、キューバ革命が従来のラテンアメリカ研究の見直しを要請したとする。そして、キューバ革命が提起した新たな研究課題として、(1)キューバはラテンアメリカにおける特殊例外的存在か、(2)ラテンアメリカにおける「低開発性」は、どのようにして克服できるか、(3)ラテンアメリカにおける根本的変革の担い手は、どのような人たちか、をあげる。そして、アメリカ合衆国とラテンアメリカにおける研究の展開をこれらの課題への解答として位置づけると同時に、その批判的検討を通じて、なお、これらの課題が日本の研究者にも残されたものであることを明らかにしようとするのである。今日、キューバ革命の意義は、ソ連・東欧の社会主義体制の崩壊によって見直されるべきものとなっており、それを低開発性克服のためのモデルとしての意義を持つものと考えことは

できなくなっている。しかし、低開発性の克服、自立的発展への強い意思によって選び取られた歴史的選択としてのキューバ革命の重みは、けっして否定することはできないし、また、岡部がキューバ革命からの提起として受け取った低開発性の克服策、そのような方策の担い手の探究という課題は、消えてなくなったと考えることもできないのである。

以上の諸論文は、狭い意味での理論そのものに限定された紹介ではなく、それらの理論が生まれてきた社会的な背景、その理論の社会的な意味をも明らかにしようとしている点に特色がある。

実際、CEPALの理論、従属理論は、経済学的な議論にとどまらないインプリケーションを持ち、広範な社会的影響をもたらした。その第1として、低開発性を従属性という視点からとらえ直したことの直接的な帰結として、対外的な依存をなくすことの重要性が強調されたことがあげられよう。この自立性獲得の努力は、多くのラテンアメリカ諸国で、経済面では民族化政策など、外交面においては第三世界外交という形で現れるものとなり、さらに、こうした方向は、ラテンアメリカばかりでなく、1970年代の経済・資源ナショナリズム、新世界経済秩序の主張などの発展途上国全体の動向に連なるものとなっていったのである。

第2に、国内政治の変革の必要性に理論的な根拠を与えた点を、これらの理論の社会的なインプリケーション・影響として指摘できよう。CEPALの理論は、先進国との経済的に不平等な関係という対外的な要因とともに、ラテンアメリカ社会の構造的な特徴(大土地所有制、大きな所得格差など)がその経済発展を阻害しているとして、国内の制度的な変革の必要性を示唆していた。従属理論は、それらの構造的な特徴自体が、ラテンアメリカの支配層と先進国の資本主義勢力が密接に結びついた、歴史的な従属的な発展によってもたらされたものであることを明らかにした。つまり、その従属的な発展のコースは、政治体制の変革を通じてしか変わらないことが示されたのである。

また、研究という角度からいえば、これらの理論は、今世紀に入って明確となり、特に第2次世界大戦後に強まっていたナショナリズム、農民・労働

者の福祉の増大、土地改革の実施、民主主義の確立、社会主義の探求などの今日的要求・運動を、歴史的視野から統合してとらえ、これらの運動を歴史的な課題への挑戦として理解することを可能としたのである。

先に述べた細野らのCEPALの理論や従属理論の社会的背景や社会的・政治的な性格についての言及は、地域研究者として、彼らが理論そのものよりもその地域の社会の把握に関心を持っていたことにもよると思われるが、同時に、日本のラテンアメリカ研究者が、それらの理論の社会的なインプリケーションを敏感に受け止めたことの表れということもできるであろう。

以下の各章で明らかになるように、アジア経済研究所におけるラテンアメリカ研究は、CEPALの理論や従属理論を鵜呑みにしたり、あるいは、ただそれらを適用して進められてきたわけではない。しかし、その研究テーマの選定や分析視角の設定において、以上指摘してきた、低開発性の原因とその克服策という問題意識や、従属という観点からの低開発性の分析、国内的な社会改良・社会変革の必要性の歴史的視野からの接近などに、直接・間接の影響を受けてきたことは疑いをいれない。この章で見た諸論文は、この影響が研究所の研究にもたらされるにあたっての橋渡しの役割を果たしたのである。